

ごあいさつ

皆様には、平素より東和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

本年も、当行に対するご理解を一層深めていただくために、ディスクロージャー誌「東和銀行レポート平成24年3月期」を作成いたしました。本誌では、平成23年度の業績を中心として、できるだけ詳しく紹介させていただいておりますので、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

平成23年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の不安定さなどが、景気を下押しする厳しい環境の中からスタートしました。夏場には景気の改善が進みましたが、その後のタイの洪水や海外経済の減速に加え、欧州債務問題などによる円高の進行から収益環境が大幅に悪化し、景気の回復の足取りが重くなりました。今年に入り、経済は横這い圏内ながら、持ち直しに向かう動きを見せております。一方で、円高の更なる進行や欧州債務問題など景気の下振れリスク要因も多く、経済にも不透明感が残っている状況です。

このような経済環境のもと当行は、経営強化計画「プランフェニックスⅡ」に基づき、「靴底を減らす活動」や「雨でも傘をさし続ける銀行」として、傘の内容を変化させながら、中小企業の皆様等への円滑な資金供給や経営改善支援などのコンサルティング機能の発揮に努め活動してまいりました。その結果、当行の平成24年3月期決算は、預貸金とも順調に増加し、当期純利益は73億円を計上することができました。また、平成21年10月から取り組んできた「プランフェニックスⅡ」は、本業の収益力を示すコア業務純益が最終目標の101億円を上回る106億円となるなど、計画をほぼ達成することができました。

景気の先行きは、依然として厳しい状況にあるものの、個人消費や設備投資などの内需に上向きの動きが見られ、また、復興需要等を背景に景気回復の動きが確かなものになることが期待されております。一方で、欧州債務問題の高まりや海外経済の減速などといったことから、依然として下押しリスクを抱えた不透明感が強い状況が続くものと思われま。こうした状況にある中、当行は、どんな土砂降りの雨の中でも傘をさし続ける地域金融機関として地域経済の発展に貢献するため、中小企業等の皆様への支援に全力で取り組むことを経営課題としていきます。

当行は、今まで取り組んできた地域密着型金融をさらに深化させ、全役職員が日々のお客様とのふれあいの中で、お客様と課題を共有し、お客様目線で熱心に相談に乗る金融機関として、地域から頼られる銀行を目指します。その実現のため、次の5つの活動に積極的に取り組んでまいります。

1つ目は、お客様満足度の向上を図るため、全行的・継続的な、お客様の本業支援を実践し、販路拡大や新規開業支援等の価値ある情報を発信して、お客様の役に立つ活動をしてまいります。

2つ目は、成長分野支援活動です。少子高齢化の進展と、医療などの技術の進歩等により、今後更な

る成長と地域の雇用創出が見込まれる医療・介護・福祉分野の支援として、医療福祉関連業務チームを本部に設置し、外部医療コンサルタントとの連携等により、新規開業支援、経営相談、事業支援等を積極的に行ってまいります。

3つ目は、事業継承・相続等相談支援活動です。公認会計士・税理士・弁護士等の外部専門家との連携による経営相談会の活用とフォロー体制を充実させ、お客様が円滑に事業継承・相続等ができるよう積極的に事業継承・相続等相談支援活動を推進いたします。

4つ目は、海外進出等支援活動です。お客様の海外への事業展開は増加傾向にあり、今後進出を予定している、または、既に進出しているお客様の現地での金融・貿易・投資等のニーズは高まっております。このようなニーズに対する支援体制の強化を図るとともに、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）、JETRO（日本貿易振興機構）等の政府系機関との連携を図った中、海外進出等の支援を行ってまいります。

5つ目は、女性行員の渉外業務への登用です。今年度から、渉外活動の業務でも女性行員を積極的に登用し、女性の活躍の場を広げるとともに、全体として渉外力の向上を図ってまいります。

これからも当行は、「地域から頼られる銀行」を目指し、どんな「雨でも傘をさし続ける銀行」として、「靴底を減らす活動」を徹底し、お客様の抱える課題の解決と一緒に図り、お客様の役に立つ銀行として、お客様にさしかける傘の内容を工夫し、また、全行的なコンプライアンス態勢の充実・強化を重要課題として捉え、更なる収益力の強化と経営の効率化に積極的に取り組んでまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成24年7月

株式会社東和銀行
代表取締役頭取

吉永國光